THE DAILY NNA
KYODO NEWS GROUP
www.nna.jp
中国総合版

上海時迅商務諮詢有限公司
200335 上海市長寧区金鐘路968号天会商務広場6号楼505-506室
Tel：86-21-6295-5123　Fax：86-21-6295-5161　E-mail：sales_sha@nna.asia

中華人民共和国国家互聯網信息弁公室・外国機構在中国境内提供金融信息服務/ 許可証編号 国信弁金審字【2019】002号　MCI(P) 107/03/2021

労働節連休の国内旅行が活況

2.3億人外出、消費にも恩恵

中国の労働節（メーデー）連休（5月1～5日）期間は、国内旅行が活況を呈した。連休中の国内旅行者数は2億3,000万人となり、新型コロナウイルス感染症の影響がない2019年同期を上回った。観光や小売り、飲食など関連する各業界も伸び、新型コロナウイルスの国内抑え込みと春節（旧正月）の移動自粛を受けた反動需要が数値を押し上げた形だ。特に若年層の旅行熱が高まったことも特徴として表れた。

中国証券報など中国各紙が伝えた。文化観光省によると、労働節連休期間に国内旅行をした人の数は前年同期比約2.2倍の2億3,000万人（延べ人数、以下同）。19年同期比でも3.2%増えた。2億人を超えるとの事前予

NEWS HEADLINES

TOP NEWS ― 全国
【観光】労働節連休の国内旅行が活況 1

全国
【建設】相次ぐ不動産抑制策、4月に今年最多 3
【車両】つながる車のモデル都市、第1弾に6都市 4
【観光】演劇・旅行会社の返済猶予延長、文化観光省 4
【食品】最大消費地へコメ輸出本腰、対中国 4
【公益】再エネの設備容量、3月末で9.48億kW 4
【金融】銀行の理財商品、市場規模が25兆元に 5
【鉄鋼】1Qの金消費量288トン、19年同期の水準回復 5
【サービス】アウトソーシング契約額、1Qは9割増 5
【社会】新型コロナ、国内感染は15日連続ゼロ 5

華北・東北
【観光】北京の労働節連休、観光収入は2倍の93億元 6
【観光】大連の旅行活況、観光収入は3倍の22億元 6
【食品】乳業大手の伊利、20年通期は2%増益 6
【媒体】万達電影、1Qは黒字転換 7
【社会】雄安ハーフマラソン、9日開催 7

華東
【観光】上海の労働節連休、旅行者数は1689万人 7
【商業】ユニクロ、上海でデジタル元決済を試験導入 8
【サービス】≪進出≫ロングライフ、上海に高齢者福祉の合弁 8
【車両】奇瑞集団、4月新車販売は92%増の7.7万台 8
【車両】EVの零ホウ汽車、4月納車台数は2770台 8
【運輸】上海の航空2社、20年通期はそろって赤字転落 8

華南・香港
【車両】三菱自、東南汽車から出資引き揚げ 9
【金融】三井住友海上、広東企業の海外業務を支援 9
【IT】インド、5G検証実験でファーウェイ排除 9
【IT】産業用IoTの工業富聯、1Qは7割増益 10
【観光】労働節の観光客数、コロナ前より増加＝広東 10
【社会】新型コロナワクチン、接種者が100万人突破 10
【運輸】建設業者が香港航空を提訴、3億ドル未払い 11
【食品】日本産食品、放射性物質の検査強化も 11
【商業】化粧品販売の卓悦、華為と小売IT化で提携 11
【観光】5月1日のマカオ入境4.5万人、コロナ後最高 11

特集
【アジア・豪州経済統計】2021年05月 12
【健康講座】第534回　健康追求の必要性 13

マーケット情報、その他
商品市況 14
クロスレート 14
マーケット情報　為替と株式 15

PHOTO NEWS

7日に初開催される消費品見本市「中国国際消費品博覧会」の最終準備が進む＝6日、海南省海口市（新華社）

TAKE OFF

このところシマが中国に荒らされてばかりだ。イヤホン、ヘッドホン、スピーカーなど音楽周辺機器の攻勢が中心だが、最近はスマホで娘のシマに、低温調理器で妻のシマにも侵食し始めた。

とりわけ強力なのが、ドイツ語のいかりにちなんだ名前のブランドだ。「世界の工場」の蓄積に裏打ちされた品質。中華をみじんも感じさせないデザイン。そして子どもの学費負担が年々重くなる中でも、最新ガジェットはほしい世代に手ごろな価格。

悔しいけど手放せないと、中国人が日本ブランドの家電製品に囲まれて生活していたのはこんな感覚か。あっちは背伸び、こっちは身の丈という違いはあるが。

くだんのブランド、まさにいかりのように我が家に根を張り、あちこちでその名を誇示している。え、次はロボット掃除機も？中国勢が縦横無尽に我が家のシマを動き回る日は近い。（蔵）

Copyright(C) NNA All rights reserved. 記事の無断転載・複製・転送を禁じます

測通りの結果となった。

観光地などでの収入を表す観光収入は約 2.4 倍の 1,132 億 3,000 万元（約１兆 9,000 億円)。19 年同期比では 23.0%減で、新型コロナウイルス対策として今年打ち出した観光地での入場規制などが響いたとも考えられる。

交通運輸省は５日、連休期間の各種交通機関の旅客数が２億 6,700 万人になったと試算。事前予測（２億 6,500 万人）を上回った。１日当たり平均では前年同期比 2.2 倍の 5,347 万 4,000 人となり、19 年同期比でも 0.3%増加した。このうち航空便は 2.7 倍の 866 万人。搭乗率も 14.6 ポイント上がって 80.7%となった。

中国の国鉄運営を担う中国国家鉄路集団（中国鉄路）によると、４月 29 日～５月４日の１日当たり平均の旅客輸送量は約 1,446 万人。このうち連休初日に当たる１日は 19 年の同じ日に比べて 9.2%増の 1,882 万 6,000 人となり、１日当たりの旅客輸送量として過去最高を更新した。

道路の混雑も目立ち、地図アプリ「高徳地図」によると、全国の高速道路を対象とした１～４日の渋滞距離は前年同期に比べ３割拡大し、同期の道路混雑としては過去最大だった。

全国の「A級観光地」（最低Ａ～最高５Ａの５段階で格付けされた観光名所）は連休中に全体の９割に当たる約１万 2,000 カ所が通常営業し、５Ａ観光地を訪れた人の数は計約 4,800 万人だった。

上海ディズニーが人気

オンライン旅行会社（ＯＴＡ）各社の報告からも、旺盛な旅行需要が見て取れる。

ＯＴＡ各社のデータはほぼ同様の伸び幅を示し、このうち大手の携程旅行網（トリップ・ドットコム・グループ）は、労働節連休の旅行予約件数が前年同期から 3.7 倍となり、19 年同期比でも 30%以上伸びた。とりわけ家族旅行の予約件数は 19 年同期比で 3.3 倍と強く伸びた。

去ナ兒網（ナ＝口へんに那）は航空券の予約件数が 19 年同期に比べ３割以上、ホテル予約件数が４割以上それぞれ増加した。飛猪（フリギー）は航空券やホテルなど各分野の予約件数がそろって 19 年同期を上回り、このうち観光地の入場券は前年同期から 5.2 倍、ホテルは３倍、レンタカーは 11 倍以上に急伸した。

去ナ兒網によると、人気の旅行先は北京、上海の順で、沿海部大都市と地方大都市が上位に並んだ。連休期間の１人当たりの平均旅行日数は 4.18 日となり、前年同期の 4.06 日、19 年同期の 3.83 日をそれぞれ上回った。航空券と宿泊を合わせた旅行者１人当たりの平均消費額を地域別に見ると、四川省成都の 2,600 元が最多で、北京の 2,448 元、広東省深センの 2,442 元と続いた。全体平均は 1,713 元だった。

携程ではホテル予約のうち４割が高級ホテルで、海沿いや郊外のリゾートホテル、テーマパークのホテルが人気を集めたと指摘した。

携程が示した人気の観光地は、「上海ディズニーランド」（上海)、「頤和園」（北京)、「華山」（陝西省華陰)、「成都大熊猫繁育研究基地」（成都)、「八達嶺長城」（北京）の順だった。

農村部旅行も人気だ。飛猪では連休期間に農村部の民宿予約が前年同期比で 3.3 倍に増え、ホテル予約の伸び幅を上回った。中国証券報は、「登山、花鑑賞、バーベキュー、釣りなどといった農村部でのスローライフを体験する旅行を楽しむ人が増えている」と分析している。

去ナ兒網は、「20～25 歳の若年層の間で農村旅行やキャンピングカー旅行、アウトドア旅行に人気が集まっており、観光業界の多様化は今後進む流れにある」との見方を示した。

一方、労働節連休に旅行した農村部住民の割合は 14.3%で、多くの人口を抱える農村部住民の旅行意欲もいっそう高まりつつあるとの指摘もある。

「90 後」が主力に

若年層が旅行の主力になっている現状も浮き彫りとなった。

携程によると、年齢別で見た労働節連休の旅行者は、90 年代生まれの「90 後」が全体の 37%を占めて最大の比率。「80 後」は 27%、「00 後」は 21%、「70 後」は 10%と続いた。

去ナ兒網の利用者では、90 後が旅行者全体の５割以上を占め、中でも「95 後」が 23%を占めた。95～00 年生まれの旅行者数は 19 年同期から約 2.9 倍、00 年以降生まれは 3.5 倍にそれぞれ急伸したという。

銀聯の取引額が過去最高

旅行者数の拡大を追い風に、モノ・サービス消費も好調に推移した。

中国の銀行間決済ネットワークである中国銀聯（チャイナ・ユニオンペイ）の１～５日の取引額は前年同期比 5.5%増の１兆 9,100 億元で、労働節連休としては過去最高額だった。

「支付宝（アリペイ)」や「微信支付（ウィーチャットペイ)」などの第三者決済機関と銀行との決済業務を手掛ける網聯清算によると、１～５日に同社プラットフォームが処理したインターネット決済は 85 億 3,200 万件の５兆 600 億元。１日当たり平均の決済額は前年同期から 46.5%増え、19 年同期比では 88.0%増加した。

支付宝によると、全国観光地での支付宝を通じた１～５日の取引額は前年同期から３倍に伸びた。ホテルでの取引額は 2.2 倍となり、19 年同期比でも約２倍を記録した。３～５級都市と呼ばれる地方都市に住む市民の消費が全体の６割を占めたという。

旅行先として人気のリゾート地、海南省では１～５日に免税を適用された商品の購入額が前年同期に比べ約 3.5 倍の９億 9,300 万元、購入件数が 3.3 倍の 134 万

Copyright(C) NNA All rights reserved. 記事の無断転載・複製・転送を禁じます

5,000件とそれぞれ大きく増えた。購入者数も2.4倍の12万1,000人だった。

フードデリバリーも好調で、連休期間中にホテルへのデリバリー数が前年同期から3倍以上となったデリバリープラットフォームもある。旅行先のホテル自室で食事をする需要が高まったようだ。

阿里巴巴集団（アリババグループ）傘下の出前サービス「餓了麼（ウーラマ）」は、1～3日のデリバリー注文量が過去5年の最高を記録。ホテルと観光地へのデリバリーが数倍に伸びた。農村旅行の人気が高まったことで、農村料理のデリバリーも12倍に急伸したという。

自動車販売も伸び

中国の映画行政を管轄する国家電影局などによると、連休期間の映画興行収入は5日午後8時半までの累計で16億5,300万元となり、同期の過去最高額を更新。スパイを描くサスペンス映画の「懸崖之上」と恋愛映画の「ニ的婚礼」（ニ＝にんべんに尓）の2作品は興収がそれぞれ5億元を突破し、興収の6割以上を占めた。期間中の観客動員数は19年同期比で23%増の4,323万人となった。

連休期間中は「消費促進月」キャンペーンをはじめ各地政府が消費刺激策を展開。消費券の配布といった政策支援が市民の消費を促した要因の一つとみられている。

連休中は自動車の販売も伸びたようだ。自動車消費を促す政策支援の下、各地では展示会形式で販促活動が開催された。江蘇省蘇州で開かれた展示会には100社以上が1,000車種余りを出展し、1～3日に16万人近くが来場。3日間で約1万1,000台が売れたという。

労働節連休は国内各地の観光地が旅行者であふれた。小売りや飲食など関連する業界にも恩恵を与えたとみられている＝5日、上海（新華社）

全　国

【全国―建設】

相次ぐ不動産抑制策、4月に今年最多

中国各地で不動産投機抑制策の実施が相次いでいる。中国不動産リサーチの中原地産研究中心によると、各地方政府が4月に打ち出した不動産投機抑制策は51案で、今年の単月最高を記録した。4月末までに発表された今年の抑制策は186案となった。

経済参考報（電子版）が伝えた。直近では、各地の不動産デベロッパーが住宅の販売に駐車場を無料で付けたり、高級車を贈呈したりする販促活動が目立っていたという。

ただ不動産投機抑制策を受けて、最近は市民の住宅購入意欲が落ちている。広西チワン族自治区南寧市では、労働節連休中の1～3日の住宅成約件数が437件となり、連休直前の1日の成約件数に届かなかった。安徽省合肥市でも抑制策の発表から1週間となる4月26日～5月2日の住宅成約件数、成約額が新築、中古ともに落ち込んだ。

政府による不動産投機抑制策は今後も続く見通しで、中原地産研究中心の張大偉首席エコノミストは、「政策によって住宅価格の上昇ペースは目立って鈍化する」と予測している。

住宅の市場価値339兆元

経済参考報によると、中国の住宅の市場価値は2019年時点で約339兆元（約5,727兆5,000億円）。中国の国内総生産（GDP）の343%に相当する。このうち沿海部大都市の1級都市は85兆元、地方大都市の2級都市は107兆元、地方都市の3～4級都市は148兆元だった。

The Daily NNA（PDF）がWEBサイトからダウンロードできます！
ご利用にあたりWEBサイトへのログインが必要です。
PDFのみのご契約者様は、NNA倶楽部に登録しパスワードを設定してください。
詳細はこちら

Copyright(C) NNA All rights reserved. 記事の無断転載・複製・転送を禁じます

【全国―車両】

つながる車のモデル都市、第１弾に６都市

中国住宅都市農村建設省（住建省）と中国工業情報省（工情省）は６日、スマートシティーとコネクテッドカー（つながる車）の「共同発展モデル都市」の第１弾として、北京や上海など６都市を指定したと発表した。

モデル都市に選ばれたのは北京、上海、広東省広州、湖北省武漢、湖南省長沙、江蘇省無錫の６都市。

南方都市報によると、モデル都市では、スマートインフラ構築や先端ネットワーク敷設などを進める。両省は昨年 11 月、スマートシティーとコネクテッドカーの共同発展モデル地点の選定に着手。都市インフラのスマート化を促進し、コネクテッドカーの実用化を加速させるとの方針を示していた。

【全国―観光】

演劇・旅行会社の返済猶予延長、文化観光省

中国文化観光省など中央３部門はこのほど、舞台演劇主催団体などの演出会社や旅行会社に対する金融支援策を維持するよう、各地方の関連部門に通知した。中小企業と零細企業向け融資の利払い猶予といった支援策を継続し、新型コロナウイルス感染症によって打撃を受けた演出会社や旅行会社を支援する。

文化観光省、中国人民銀行（中央銀行）、中国銀行保険監督管理委員会（銀保監会）が連名で通知を出した。

各地方が緊急用の資金をプールし、資金繰りに困っている文化・観光関連企業の融資返済、再融資向けに「つなぎ資金」として提供するよう促すほか、条件が整う地域が産業支援の基金を設立することを支持する。金融機関が自身のリスクコントロールに基づいて演出、旅行関連の中小零細企業に対する不良債権比率の上昇を容認することも盛り込んだ。

演劇イベントや旅行が取り消し・中止になった場合に補償する保険商品の開発なども促す。

【全国―食品】

最大消費地へコメ輸出本腰、対中国

【共同】国内消費の減少が続くコメ市場で新たな需要を開拓しようと、ＪＡグループや卸売業者が中国へのコメ輸出に本腰を入れ始めた。長粒種も含む中国のコメの年間消費量は１億 4,000 万トンと世界最大で、日本の約 20 倍に当たる。日本食ブームも背景に、業界は現地企業との提携やニーズの高い贈答用に注力するなどして高価格帯での食い込みを加速させている。ただ米中対立の深刻化などで、先行きには不透明感も漂う。

ＪＡグループで輸出事業を手掛けるＪＡ全農インターナショナル（東京）は４月、中国最大級の穀物商社、中糧集団（コフコ）にコメを供給すると発表した。コフコが立ち上げた輸入米の新ブランド向けに新潟県産コシヒカリが採用され、６月から小売店などで販売する。

初回は 48 トンと小規模で今後の数量は未定だが、ＪＡ全農インターナショナルの担当者は、中国で名の知れたコフコのブランドに加わり「日本産米を手に取ってもらう機会になる」と意気込む。

コメ卸大手の木徳神糧（東京）は 2016 年に中国への輸出を始め、主に春節などの贈答用で販売を伸ばしている。担当者は「活発な消費欲があり伸びしろは大きい」と強調。今後はアリババグループの「天猫（Ｔモール）」など通販サイトへの出店も検討中だ。

日本国内でのコメ消費は減少が続いており、中国市場への期待は大きい。20 年は新型コロナウイルスの影響で 19 年から横ばいだったが、政府はパックご飯なども含め 25 年に対中輸出額を 19 年の５倍近くの 19 億円へと拡大する目標を掲げている。

しかし、米中対立が深刻化する中で日中関係も冷え込めば、輸出拡大の足かせとなることが懸念される。木徳神糧は「コメの取引ですぐに影響が出ることはない」とみる一方、不買運動などに発展した場合は「輸出のスピードは落ちるのではないか」と話している。

【全国―公益】

再エネの設備容量、３月末で9.48億ｋＷ

中国国家エネルギー局によると、再生可能エネルギーの発電設備容量は今年３月末時点で９億 4,800 万キロワット（ｋW）だった。2020 年末の９億 3,400 万キロワットから 1.5%（1,400 万キロワット）増えた。

内訳は、水力が３億 7,100 万キロワット、風力が２億 8,700 万キロワット、太陽光が２億 5,900 万キロワット、バイオマスが 3,148 万 5,000 キロワットだった。いずれも 20 年末から発電容量が拡大した。

Copyright(C) NNA All rights reserved. 記事の無断転載・複製・転送を禁じます

１～３月に増えた風力、太陽光、水力、原子力による発電容量は1,283万キロワットで、このうち風力と太陽光はそれぞれ500万キロワット以上増えた。再生可能エネルギーが発電容量全体に占める割合は43.4%となり、前年同期から2.8ポイント上がった。

【全国―金融】

銀行の理財商品、市場規模が25兆元に

中国銀行業理財登記委託管理センターによると、銀行業が扱う高金利の財テク商品「理財商品」の市場規模は今年３月末時点で25兆300億元（約423兆円）となり、前年同月末から７%増えた。2020年末の25兆8,600億元からは3.2%減。

銀行別の市場規模は、全国性の株式制銀行が全体の30.1%、大型国有商業銀行は18.9%、都市商業銀行は15.9%、農村部の金融機関が4.4%など。

一方、理財商品を扱う企業の市場規模は30.4%を占め、最大のシェアを記録した。３月末時点の企業の理財商品残高は前年同月末比約6.1倍の７兆6,100億元。企業が１～３月に投入した新しい理財商品は1,452種類で、募集総額は市場全体の27%を占める８兆3,400億元。

理財商品の投資家は今年１～３月に817万1,500人増え、年初から19.6%増加した計算。３月末の総数は4,979万6,300人だった。１～３月に支払われた投資家への投資収益は2,095億8,300万元。

【全国―鉄鋼】

１Ｑの金消費量288トン、19年同期の水準回復

中国黄金協会によると、全国の今年第１四半期（１～３月）の金消費量は前年同期比93.9%増の288.2トンだった。新型コロナウイルス感染症の影響がない2019年同期の水準を回復した。

金消費量の内訳を見ると、宝飾品は83.8%増の169.18トン、金塊・金貨は約2.6倍の96.31トンだった。

同協会は、前年同期の数値の低さに加え、現在の新型コロナウイルスの国内抑え込みや経済の上向きが金の消費量を押し上げたと指摘。春節（旧正月）の移動自粛を背景に、自身向けの消費意欲が高まったことも追い風になったと分析した。また金の国際価格が下落する中、工業用途に金を使う企業の需要が高まったことも消費量を増やしたと指摘している。

中国の第１四半期の金生産量は前年同期比9.9%減の74.44トン。量ベースでは8.19トン減少した。

【全国―サービス】

アウトソーシング契約額、１Ｑは９割増

中国商務省によると、中国の企業が今年第１四半期（１～３月）に請け負ったサービスのアウトソーシングの契約額は前年同期比86.5%増の4,424億9,000万元（約７兆4,700億円）だった。同期の執行額は68.8%増の2,718億2,000万元。2019年同期比ではそれぞれ53%、51%増えた。

執行額ベースの内訳は、オフショアのＩＴアウトソーシング（ＩＴＯ）が前年同期比71.8%増の721億1,000万元、ビジネス・プロセス・アウトソーシング（ＢＰＯ）が41%増の306億1,000万元、知的生産活動のアウトソーシング（ＫＰＯ）は45%増の514億1,000万元。

市場別で見た執行額は、米国向けが42.5%増の349億9,000万元、欧州連合（ＥＵ）向けが26.2%増の179億5,000万元など。日中韓や東南アジア諸国連合（ＡＳＥＡＮ）など15カ国が署名した地域的な包括的経済連携（ＲＣＥＰ）向けは64.7%増の374億元で、全体の24.3%を占めた。

企業形態別の執行額は、民間企業が75.4%増の353億3,000万元、外資系企業は40.9%増の749億8,000万元。第１四半期に執行額が１億元を超えたのは505社で、前年同期から196社増えた。

アウトソーシング業界で働く従業員数は３月末時点で1,314万3,000人。１～３月には前年同期比98.1%増の23万4,000人が新たに就業した。

【全国―社会】　《安全》

新型コロナ、国内感染は15日連続ゼロ

中国国家衛生健康委員会は６日、新型コロナウイルス感染症（ＣＯＶＩＤ19）の新たな感染者を前日に５人確認したと発表した。いずれも海外から入国後に感染が発覚した「輸入症例」で、中国本土で感染した「国内症

Copyright(C) NNA All rights reserved. 記事の無断転載・複製・転送を禁じます

例」は 15 日連続で確認されなかった。

新規感染者は四川省と雲南省が各２人、広東省が１人だった。

累計感染者数は６日午前０時時点で９万 726 人となった。前日に死者は報告されておらず、累計死者数は変わらず 4,636 人。

感染者の統計に含まれない無症状感染者は前日に７人確認され、いずれも輸入症例だった。

新型コロナワクチンの中国本土の累計接種回数は、５日までに２億 8,962 万 7,000 回となった。

華北・東北

【北京―観光】

北京の労働節連休、観光収入は２倍の93億元

北京市文化観光局によると、今年の労働節連休（５月１～５日）期間に北京を訪れた旅行者は 842 万 6,000 人（延べ人数、以下同）で、前年同期から 81.9%増加した。新型コロナウイルス感染症が流行する前で４連休だった 2019 年の同期間（１～４日）に比べると 1.6%減で、今年はほぼ同水準に回復した。観光収入は前年同期比 2.2 倍の 93 億元（約 1,570 億円）となり、19 年同期の 86%の水準となった。

北京日報（電子版）、中国新聞社電が６日伝えた。市内の主要観光地 202 カ所を訪れた人は前年同期比 4.1 倍の 1,264 万 6,000 人で、19 年同期比では 4.6%減少した。観光収入は前年同期比 2.9 倍の６億 9,724 万元となり、19 年同期比でも 14.5%増えた。

観光地の人気上位 10 位は、◇中心部の繁華街「王府井」：163 万 9,000 人◇胡同（フートン）と呼ばれる昔ながらの路地にある「南鑼鼓巷」：109 万 3,000 人◇「什刹海」：91 万 7,000 人◇「前門大街」：50 万 8,000 人◇商業施設「楽多港假日広場」：44 万 9,000 人◇「北京市オリンピック公園」：37 万人◇「北京動物園」：36 万 3,000 人◇「天壇公園」：34 万 1,000 人◇アウトレットモール「北京首創奥莱休閑駅站（キャピタル・アウトレット）」：33 万 5,000 人◇「頤和園」：28 万人――となった。

小売・外食業がコロナ前超え

北京市商務局によると、市内の小売業・外食産業 100 社の労働節連休期間の売上高は前年同期比 10.1%増の 45 億 6,000 万元だった。19 年同期比でも 4.2%増加した。市内 52 カ所の主要商圏の客足は前年同期に比べ５割近く増えたという。

北京では同市の重点企業を中心に「消費券」や割引券の発行、一定規模以上の消費での割引を行う「2021 北京消費シーズン」イベントを開催しており、労働節期間の消費押し上げに貢献したとみられる。

【遼寧―観光】

大連の旅行活況、観光収入は３倍の22億元

遼寧省大連市によると、今年の労働節連休（５月１～５日）期間に同市を訪れた旅行者は 207 万 4,200 人（延べ人数、以下同）となり、前年同期から 3.7 倍となった。４連休だった 2019 年の同期間と比べても 21.5%増加した。

観光収入は前年同期比 3.4 倍の 22 億 4,000 万元（約 378 億円）で、19 年同期の 85%の水準に回復した。

市内の主要観光地を訪れた人は前年同期比約 6.3 倍の 246 万 300 人となり、19 年同期比では 1.2%増えた。観光収入は前年同期比 7.7 倍の１億 2,378 万元だった。市内の星付きホテルの客室稼働率は 64.5%。

大連商場、麦凱楽、友誼商城など同市を代表する商業施設 10 店を合わせた連休期間中の売上高は前年同期比 42.2%増の１億 900 万元。19 年同期比でも 2.1%増加した。天天漁港など代表的な外食産業 10 社の売上高は前年同期比 45.4%増の 2,406 万元となり、19 年同期に比べ 4.3%増えた。

【内モンゴル―食品】

乳業大手の伊利、20年通期は２％増益

中国乳業大手の内蒙古伊利実業集団（内モンゴル自治区フフホト市）がこのほど発表した 2020 年 12 月期本決算は、売上高が前年比 7.2%増の 965 億 2,396 万元（約１兆 6,300 億円）、純利益が 2.1%増の 70 億 7,817 万元だった。新型コロナウイルス感染症の影響から脱した上、デジタルマーケティングの導入も奏功した。

製品別の売上高は、液体乳製品が 3.2%増の 761 億 2,325 万元、粉ミルク・乳製品が 28.2%増の 128 億 8,508

Copyright(C) NNA All rights reserved. 記事の無断転載・複製・転送を禁じます

万元、アイスクリームなどの冷菓が9.4%増の61億5,781万元などとなった。

20年はコロナ禍の中で、海外市場の開拓を続けた。タイ市場は販売チャンネルの拡大を進め、タイでの売上高は68%伸びた。インドネシア工場は既に建屋の工事を終えた。

国内ではオンライン販売の開拓にも力を入れ、電子商取引（ＥＣ）を通じた売上高は55%増えた。

同社は21年について、引き続き海外市場の開拓と事業の国際化を推進するほか、酪農場の拡大を進め、乳業製品原材料を安定的に確保する方針などを示した。今年通年の売上高は1,070億元、純利益は93億元とする目標を設定。事業拡大に183億3,700万元を投じる計画だ。

１Ｑ純益は2.5倍

伊利がこのほど発表した21年第１四半期（１～３月）決算は、売上高が前年同期比32.7%増の272億5,885万元、純利益が約2.5倍の28億3,070万元となった。新型コロナウイルスの影響を受けて大きく低迷した前年同期の反動に加え、製品販売が伸びた。

【北京―媒体】

万達電影、１Ｑは黒字転換

不動産系コングロマリット（複合企業）の大連万達集団（遼寧省大連市）系列の映画事業会社で映画館チェーン大手の万達電影（北京市）がこのほど発表した2021年第１四半期（１～３月）決算は、純損益が５億2,400万元（約88億4,000万円）の黒字に転換した。前年同期は６億元の赤字だった。売上高は前年同期比3.3倍の41億2,100万元だった。

中国の映画市場は新型コロナウイルスによる影響から脱し、急速に回復しており、第１四半期の業績は同社が４月中旬に発表した予測範囲（５億～５億8,000万元）に収まった。

同期の同社の興行収入は前年同期比9.6倍の22億6,200万元、観客数は7.8倍の5,223万人で、国内の業界平均を上回った。傘下映画館（フランチャイズも含む）のシェアは14.5%だった。

【河北―社会】

雄安ハーフマラソン、９日開催

河北省保定市の新興開発地域、雄安新区で９日、「雄安ハーフマラソン」が開催される。ハーフマラソンとミニマラソンに当たる「健康ホウ（７キロメートル、ホウ＝足へんに包）」が開催され、参加ランナーの定員は各1,000人。河北日報などが伝えた。

スタートとゴール地点は市民サービスセンターの南側内環路荷花池処。同マラソン大会は2017年から毎年開催されており、今年で５回目の開催となる。

マラソン大会のスタート時間は午前10時。午前７時30分から同11時30分まで区内の一部道路では交通規制が敷かれるため注意が必要だ。

上海・華東

【上海―観光】

上海の労働節連休、旅行者数は1689万人

上海市文化観光局によると、労働節（メーデー）連休（５月１～５日）の上海市の旅行者数は1,688万9,000人（延べ人数、以下同）で前年の2.4倍だった。このうち市外から訪れた旅行者数は624万9,600人で、全体の37%を占めた。

市内に170カ所ある主要観光地の旅行者数は2.4倍の664万人。内訳は上海野生動物園が2.6倍の20万9,000人、上海科技館が8.7倍の12万5,000人。屋外観光地は外灘（バンド）が5.5倍の343万6,000人、豫園が11.1倍の160万1,800人などとなった。

観光収入は約400億元（約6,750億円）。宿泊施設の客室稼働率は71%で、前年同期を45ポイント、19年同期を15ポイントそれぞれ上回った。

中国新聞網によると、４月末から６月までの日程で実施している消費促進イベント「五五購物節」の連休期間の売上高（実店舗が対象）は前年同期比30.4%増の196億5,000万元だった。19年同期に比べると9.6%増えた。

Copyright(C) NNA All rights reserved. 記事の無断転載・複製・転送を禁じます

【上海―商業】

ユニクロ、上海でデジタル元決済を試験導入

カジュアル衣料品店「ユニクロ」を展開するファーストリテイリングは４月 30 日、上海市で開催中の消費促進イベント「五五購物節」に合わせて、同市の一部店舗にデジタル人民元による決済方式を試験導入した。試験導入したのは、南京西路旗艦店、淮海中路旗艦店、南京東路中聯店の３店。

中国政府はデジタル人民元の実証実験を進めており、試験地域は 2019 年末から順次始動した広東省深セン市や江蘇省蘇州市、河北省保定市雄安新区、四川省成都市など現在までに 11 地域となっている。同社はこうした中国政府の動きに呼応し、デジタル人民元による決済方式を導入したという。

【上海―サービス】 《日系進出》

ロングライフ、上海に高齢者福祉の合弁

総合介護サービスを手掛けるロングライフホールディング（大阪市）傘下のロングライフグローバルコンサルタントはこのほど、上海市に高齢者福祉事業を手掛ける合弁会社を設立すると発表した。上海市の高齢者福祉市場が拡大していることや、長江デルタ地域の経済規模が大きいことから、新会社の設立を通じて需要を取り込む。

合弁先は江蘇省常州市に本社を置く地場企業の思博人力資源管理諮詢（常州）。両社は先月 26 日に協定調印式を行った。新会社の名称は今後詰めていく。資本金は 50 万元（約 844 万円）で、出資比率はロングライフグローバルコンサルタントが 10%、思博人力が 90%となる。高齢者福祉に係るコンサルティング業務を手掛け、年末までに上海市内での高齢者施設の運営受託５件を目指す。

ロングライフグローバルコンサルタントは 2010 年に中国へ進出。山東省青島市に本社を置く企業グループの新華錦集団と合併会社の新華錦（青島）長楽頤養服務を立ち上げ、介護事業を開始した。青島市で有料老人ホームを運営しているほか、遼寧省大連市でもショートステイやデイサービスなどの施設を手掛けている。

【安徽―車両】

奇瑞集団、４月新車販売は92%増の7.7万台

自動車メーカーの奇瑞控股集団（安徽省蕪湖市、奇瑞集団）が６日発表した４月の新車販売台数（速報値）は前年同月比 91.6%増の７万 6,775 台だった。うち輸出は 4.1 倍の２万 2,034 台となり、今年の単月最高台数を記録した。

「新エネルギー車（ＮＥＶ）」は 3.1 倍の 8,572 台だった。

傘下ブランドのチャンネル別では、奇瑞汽車が約 2.2 倍の５万 3,680 台、凱翼汽車は 44.7%増の 1,477 台となった。

１～４月の累計販売は前年同期比 91.6%増の 28 万 2,000 台で、うち輸出は約 2.4 倍の７万 5,475 台だった。

奇瑞集団は今年通年の輸出台数が 20 万台を超え、過去最高を更新するとみている。

【浙江―車両】

ＥＶの零ホウ汽車、４月納車台数は2770台

新興電気自動車（ＥＶ）メーカーの浙江零ホウ科技（浙江省杭州市、ホウ＝足へんに包、零ホウ汽車）の４月の納車台数は前年同月比 9.7 倍の 2,770 台だった。前月比では 3.8 倍に大きく伸びた。

同社のラインアップはクーペ「Ｓ 01」、小型車「Ｔ 03」、スポーツタイプ多目的車（ＳＵＶ）「Ｃ 11」。これまでの累計納車台数は１万 4,608 台となった。

【上海―運輸】

上海の航空２社、20年通期はそろって赤字転落

上海市に本拠を置く中堅航空会社の吉祥航空と春秋航空が発表した 2020 年 12 月期本決算は、そろって赤字に転落した。新型コロナウイルスの感染拡大を受けた旅行需要の低迷が響いた。

Copyright(C) NNA All rights reserved. 記事の無断転載・複製・転送を禁じます

吉祥航空は純損益が4億7,400万元（約80億円）の赤字。前年は9億9,400万元の黒字だった。売上高は前年比39.7%減の101億200万元で、このうち旅客部門が全体の92.8%を占めた。

春秋航空は純損益が5億8,800万元の赤字だった。前年は18億4,100万元の黒字。売上高は36.7%減の93億7,300万元。部門別の売上高は旅客部門が37.2%減少したのに対し、新型コロナ禍で需要が急増した貨物部門は19.9%増と伸びた。

華南・香港

【福建―車両】

三菱自、東南汽車から出資引き揚げ

三菱自動車がこのほど、自動車メーカーの東南（福建）汽車工業（福建省福州市、東南汽車）から出資を引き揚げたことが分かった。企業登記情報サイトの天眼査によると、三菱自動車は4月29日に持ち分25.0%を3,450万米ドル（約38億円）で福州市政府系の国有企業、福州交通建設投資集団に譲渡した。譲渡後の持ち分比率は福建省汽車工業集団（福汽集団）が50%、中華汽車系企業の華威と福州交通建設投資集団がそれぞれ25%となる。

東南汽車は1995年に福汽集団と中華汽車が折半出資して設立した。三菱自動車は2006年4月、中華汽車から持ち分20%の譲渡を受け、東南汽車に出資。同年9月には中華汽車からさらに5%の譲渡を受け、出資比率を25%に高めた。

06年5月には三菱自動車にとって初の中国生産車となるセダン「ランサー（藍瑟）」を東南汽車が製造するなど、協力を進めてきた。三菱自動車は東南汽車の販売チャンネルを通じて、ランサーのほか、セダン「ランサーＥＸ（翼神）」「ランサー・フォルティス（風迪思）」「ギャラン（戈藍）」や多目的車（ＭＰＶ）「ジンガー（君閣）」といった三菱ブランド車を販売していた。現在、東南汽車のホームページに三菱ブランド車の表示はなく、東南汽車を通じての販売は終了したものとみられる。

三菱自動車は12年、自動車大手の広州汽車集団（広汽集団）と合弁会社、広汽三菱汽車（湖南省長沙市）を設立。三菱自動車は今後、中国事業を広汽三菱に絞って展開していくことになる。

【広東―金融】

三井住友海上、広東企業の海外業務を支援

三井住友海上火災保険は6日、中国全額出資子会社の三井住友海上火災保険（中国）が、広東省企業の国際貿易や海外進出に関係する保険手配をサポートする枠組み「広東対外貿易・投資企業リスクマネジメントプラットフォーム」を開発したと発表した。広東省の関係部門とも連携して同省企業をサポートする。

広東省企業はこの枠組みを通じ、海外リスク情報の収集のほか、保険の見積もりや申し込みを行うことができる。現在用意されている保険商品は海外生産物賠償責任保険と海外旅行傷害保険で、今後は貨物海上保険も追加する予定。

中国3大損害保険会社の中国人民財産保険、中国平安財産保険、中国太平洋財産保険と提携し、保険商品を提供していく。ユーザー企業が保険契約を結ぶのはこの3社のいずれかで、三井住友海上火災保険（中国）は3社の支援に回る。

今回の枠組みは2017年に広東省政府に提案し、実現に至ったものという。三井住友海上火災保険の担当者は、こうした枠組みを通じて「市場の活性化を図っていく」と述べた。

【深セン―ＩＴ】

インド、５Ｇ検証実験でファーウェイ排除

インド通信省は4日、同国における第5世代（5G）移動通信システムの整備に向けた検証実験への参入を認める企業のリストを発表したが、中国通信機器大手の華為技術（広東省深セン市、ファーウェイ）と中興通訊（同、ＺＴＥ）の2社は含まれなかった。環球時報（電子版）が5日、海外メディアを引用して伝えた。

実験参入が認められた海外大手は、スウェーデンのエリクソン、フィンランドのノキア、韓国サムスン電子の3社。検証実験はこの3社とインドの主要通信キャリア4社（バルティ・エアテル、リライアンス・ジオ・インフォコム＝Ｒジオ、ボーダフォン・アイデア、国営マハナガル・テレフォン・ニガム＝ＭＴＮＬ）が組み、6カ

Copyright(C) NNA All rights reserved. 記事の無断転載・複製・転送を禁じます

月にわたり実施する。

インドは当初、ファーウェイの実験参加を認める方針だったが、中印関係の冷え込みを受けて態度が硬化したとの見方もある。

【深セン―ＩＴ】

産業用ＩｏＴの工業富聯、１Ｑは７割増益

産業向けＩｏＴ（モノのインターネット）などを手掛ける富士康工業互聯網（フォックスコン・インダストリアル・インターネット＝ＦＩＩ、工業富聯）がこのほど発表した 2021 年第１四半期（１～３月）決算は、売上高が前年同期比 22.9%増の 983 億 7,870 万元（約１兆 6,600 億円）、純利益が 70.7%増の 31 億 8,849 万元だった。新型コロナウイルス感染症への対応が奏功したことで経営全体が上向き、増益につながったと説明した。

主要３部門（通信・移動ネットワーク設備、クラウドコンピューティング、インダストリアル・インターネット）が全て売り上げと利益を伸ばした。同期は政府から約１億 3,400 万元の補助金を受け取った。

研究開発（Ｒ＆Ｄ）費用は 92.2%増の 26 億 1,023 万元。前年同期は新型コロナウイルスの影響により出社停止となった期間があり、Ｒ＆Ｄ費用の計上が少なかった。

工業富聯はＥＭＳ（電子機器の受託製造サービス）世界最大手の鴻海精密工業の子会社で、広東省深セン市に本拠を置く。

【広東―観光】

労働節の観光客数、コロナ前より増加＝広東

広東省文化観光庁によると、今年の労働節（メーデー）連休（５月１～５日）における省内の観光客数は延べ 4,278 万 1,000 人だった。新型コロナウイルスの影響で落ち込んだ前年同期と比べて 2.3 倍となった。新型コロナの影響を受ける前の 2019 年同期と比べても 11.6%増加した。６日付南方日報が伝えた。

観光収入は 265 億 2,000 万元（約 4,470 億円）で、前年同期比 2.6 倍となった。19 年同期比では 13.7%増だった。

広州市もコロナ前上回る

広東省広州市の観光当局によると、同市の労働節連休における観光客は延べ 1,084 万 7,600 人だった。前年同期比 2.8 倍、19 年同期比で 11.9%増となった。観光収入は 88 億 9,600 万元で、前年同期比 3.6 倍、19 年同期比 13.7%増だった。

広州市の統計調査の対象となっている重点ホテルの労働節連休における平均客室稼働率は 82.6%で、19 年同期と比べて 10 ポイント上昇し、労働節の連休期間として過去最高を更新した。

【香港―社会】

新型コロナワクチン、接種者が100万人突破

香港特別行政区政府は５日夜、新型コロナウイルスのワクチンを１回以上接種した人の数が 100 万人を超えたと発表した。ただ、接種可能な 16 歳以上の人口に占める割合は 15%にとどまっている。

同日までに新型コロナワクチンを接種した人は約 100 万 5,400 人。このうち２回目の接種も済ませた人は約 58 万 8,100 人で、ワクチンの延べ接種回数は約 159 万 3,600 回となった。

２種類承認されているワクチンのうち、１回目に中国製薬大手の科興控股生物技術（シノバック・バイオテック）製を接種した人は約 45 万 7,800 人、ドイツのバイオ企業ビオンテックと中国製薬大手の上海復星医薬（集団）が共同開発した「復必泰（コミナティ）」を接種した人は約 54 万 7,700 人だった。

香港は２月下旬から医療従事者や高齢者らへのワクチン優先接種を開始し、その後段階的に対象を拡大して現在は 16 歳以上であれば接種を受けられるようになっている。政府報道官は「ワクチンの接種率を高めることが経済や生活の正常化につながる」として、未接種の市民に早急に接種するよう呼び掛けた。

Copyright(C) NNA All rights reserved. 記事の無断転載・複製・転送を禁じます

【香港―運輸】

建設業者が香港航空を提訴、３億ドル未払い

香港建設業者、協興建築は４日、経営難が続く香港の航空大手、香港航空（ホンコン・エアラインズ）を相手取り、2018年11月29日付の契約に基づき、未払いになっている総額２億9,600万HKドル（約41億6,900万円）の工費支払いを求めて訴訟を起こした。サウスチャイナ・モーニングポスト（電子版）などが６日までに伝えた。

協興が香港高等法院（高等裁判所）に提出した訴状には契約の詳細は記されていないものの、未払い額２億1,600万HKドルと利子8,040万HKドルが４月30日時点で支払われていないもよう。協興はこれに加えて、完済するまで年率15%で計算した利子を支払うよう要求している。

協興のホームページによると、同社は19年に香港国際空港近くにある香港航空の訓練施設「香港航空飛行訓練センター」を完成させている。

香港航空を巡っては、福建省に本拠を置く興業銀行が先月28日、子会社の香港航空飛行訓練中心を相手取り、借入金の返済と同施設が建つ土地の引き渡しを求める訴訟を起こしたばかりだ。

香港航空は、海南省を本拠とするコングロマリット（複合企業）、海航集団（ＨＮＡグループ）の傘下にある。

【香港―食品】

日本産食品、放射性物質の検査強化も

香港特別行政区政府の陳肇始（ソフィア・チャン）食品・衛生局長は５日、日本産食品に対する放射性物質検査の強化の要否を検討していると明らかにした。東京電力福島第一原子力発電所の放射性物質を含む処理水を巡り、日本政府が２年後をめどに海に放出する方針を決めたことを受けた措置だ。

立法会（議会）での答弁。日本政府に対しては、処理水に含まれる放射性物質の種類を列挙したリストや濃度、具体的な放出の方法や位置、頻度などに関する情報の開示を既に要請しているとした。陳氏は、リスク評価を行った上で、改めて放射性物質の検査体制について検討したいと説明。その上で、日本政府は国際社会の共通認識を得るまでは処理水の海洋放出はすべきではないとの認識を示した。

香港は2011年に発生した東日本大震災以降、福島県産の野菜や果物などの輸入停止措置を続けているほか、茨城、栃木、群馬、千葉の関東４県で生産された農畜水産物と食品についても輸入規制を継続している。陳氏によると、これまで実施した抜き取り検査は75万回に上り、いずれも国連の食品規格（コーデックス）委員会が定める放射性物質の基準値を下回った。

【香港―商業】

化粧品販売の卓悦、華為と小売ＩＴ化で提携

香港化粧品小売大手、卓悦控股（ボンジュール・ホールディングス）は４日、中国本土の通信機器大手、華為技術（ファーウェイ）の香港法人、香港華為国際と協力に向けた覚書に調印したと発表した。小売りのＩＴ化など「ニューリテール（新しい小売り）」の推進で協力する。

卓悦の全額出資子会社、卓悦科技服務（ボンジュール・テクノロジー・サービシズ）を通じて覚書を交わした。卓悦は、提携が実現すれば新型コロナウイルスの感染拡大以降力を入れる電子商取引（ＥＣ）事業の発展につながるとの認識を示した。

【マカオ―観光】

５月１日のマカオ入境4.5万人、コロナ後最高

マカオ特別行政区政府治安警察局によると、中国本土の労働節（メーデー）連休（５月１～５日）とほぼ重なる４月30日～５月４日の累計入境者数は延べ18万6,000人だった。新型コロナウイルス感染症流行前の2019年の同期（75万人）の25%に相当する。最も入境者が多かったのは１日で４万5,000人。単日の入境者数としては、コロナ流行後で最高を記録した。

４月30日～５月４日の１日当たり平均入境者数は３万7,000人。４月の１日当たり平均入境者数を約４割上回った。

Copyright(C) NNA All rights reserved. 記事の無断転載・複製・転送を禁じます

アジア・豪州経済統計 Economic Statistics

2021年05月

東アジア・豪州	日本	中国	韓国	豪州
統計月	2020年10～12月	21年1～3月	21年1～3月	20年10～12月
ＧＤＰ伸び率(%)	11.7	18.3	1.8	▲1.1
統計月	21年3月	21年3月	21年3月	21年1～3月
ＣＰＩ上昇率(%)	▲0.1	0.4	1.5	1.1
統計月	21年3月	21年3月	21年3月	21年3月
外貨準備高(億米ドル)	13,684.65	31,700.29	4,461.30	480.60
統計月	21年3月	21年3月	21年3月	21年3月
輸出額	73,782.64	2,411.34	537.83	382.74
輸入額	67,161.01	2,273.36	496.51	327.00
貿易収支	6,621.63	137.98	41.32	55.74
単位	億円	億米ドル	億米ドル	億豪ドル
統計月	21年3月	21年2月	21年3月	21年3月
失業率(%)	2.6	5.5	4.3	5.6
統計月	21年2月	21年1～3月	21年1～3月	20年10～12月
海外直接投資受け入れ	26,828.00	3,024.70	47.20	▲177.05
単位	億円	億人民元	億米ドル	億豪ドル
前年同月(期)・比伸び率(%)	29.1	39.9	44.7	▲113.85

東南アジア・インド	タイ	ベトナム	マレーシア	シンガポール	フィリピン	インドネシア	インド
統計月	20年10～12月	21年1～3月	20年通年	21年1～3月	20年10～12月	21年1～3月	20年10～12月
ＧＤＰ伸び率(%)	▲4.2	4.5	▲5.6	0.2	▲8.3	▲0.7	0.4
統計月	21年4月	21年4月	21年3月	21年3月	21年4月	21年4月	21年3月
ＣＰＩ	3.4	2.7	1.7	1.3	4.5	1.4	5.5
統計月	21年3月	20年9月	20年4月	21年3月	21年3月	21年3月	21年4月
外貨準備高(億米ドル)	2,455.00	920.00	1,093.00	3,819.79	1,048.20	1,370.95	5,841.07
統計月	21年3月	21年4月	21年3月	21年3月	21年2月	21年3月	21年3月
輸出額	242.45	255.00	1,049.46	415.80	53.09	183.55	344.50
輸入額	208.87	270.00	807.94	357.63	76.02	167.87	483.80
貿易収支	33.58	▲15.00	241.52	58.17	▲22.93	15.67	▲139.30
単位	億米ドル	億米ドル	億リンギ	億米ドル	億米ドル	億米ドル	億米ドル
統計月	20年12月	21年1～3月	20年2月	21年3月	21年2月	21年2月	21年4月
失業率(%)	1.5	2.4	4.8	2.9	8.8	6.3	8.0
統計月	20年10～12月	21年1～4月	20年通年	20年通年	20年10～12月	21年1～3月	20年4～12月
海外直接投資受け入れ	▲73.23	122.51	138.96	171.71	364.87	111.70	514.70
単位	億米ドル	億米ドル	億リンギ	億Ｓドル	億ペソ	兆ルピア	億米ドル
前年同月(期)・比伸び率(%)	-	▲0.7	▲56.2	13.1	▲67.5	14.0	40.0

・政府・証券取引所公表資料により作成
・▲はマイナス
・伸び率は前年同月(期)比
・フィリピンの失業率は2005年4月から新基準により算出
・インドネシアの海外直接投資受け入れは、石油ガス・金融向け投資を除いた額
・フィリピン、ベトナムの海外直接投資受け入れは認可額、ベトナムはＭ＆Ａを含む
・インドは2012年1月分から従来のＷＰＩに代わりＣＰＩを表示
・シンガポールの海外直接投資受け入れは、固定資産投資(ＦＡＩ)の表明額

Copyright(C) NNA All rights reserved. 記事の無断転載・複製・転送を禁じます

知ってトクする!? 健康講座

メディポート・インターナショナル：堀　眞

第534回　健康追求の必要性

心身の健康を望まない人はいない。もちろん自ら病気になろうとする人などいるわけがない。健康でありたいという願いはごく普通に希求されるものであって、そこに疑問を挟む余地などない。最近は健康に対する意識が特に高まっている。健康診断でも、昔は会社で指示されるから仕方がなく受診する人が多かったが、受診率も高くなった20年ほど前からは結果の扱いや解釈についても真剣に向き合う姿勢を強く感じるようになり、自身の健康に無頓着である人が少なくなった。では、なぜ健康でいなければいけないのか。当たり前であるだけに、そのような質問を受けても返答に窮してしまうかもしれない。

健康診断の目的

毎年定期的な受診が求められる健康診断の目的は、病気の早期発見だと思っている人が多い。確かに間違いではない。これも大きな目的であり、予期していなかった病気が発見されることもあるのでその意義はとても大きい。タイミングによっては命拾いする人もあるが、健康診断は基本的に身体に問題がない健康な人が受診するもの。したがって極端に悪い結果が得られるのはまれであり、確率論的にはたとえ健康診断を受けなくても大きな問題にはならない。そのため健康診断の意義を否定する専門家もいる。そうであれば健康診断を受診する意味はほとんどなくなってしまいそうだが、健康診断には現在の健康状態を客観的に評価し、より良いものにするためには何が必要であるのかを判断する基礎データを得るという大きな目的がある。つまり将来へ向けての健康維持増進のために利用するものが健康診断結果であると理解しておきたい。

がんは死の病ではなくなる

健康診断ではがんの早期発見も期待される。胃や大腸、子宮頸がんや前立腺がんなど極めて容易に早期発見できるものもある。がん検診は有効であってその定期的受診には十分な意義がある。もちろんこれに対しても統計的な数字をもって異論を唱える専門家もいるが、公益ではなく個人の利益を考えるとその受診価値はとても大きい。ところであと十数年もすると、がんは死の病ではなくなる可能性が大きいという。従来は手術して切り取る、放射線でたたくくらいしか治療法がなかった。遠隔転移してしまうとお手上げで、副作用がとても強くても抗がん剤を使うしかない。今もステージという概念でその侵攻程度を表しているが、高いステージはそのまま治療の困難さを意味するもので、患者の生への意欲を削いでしまう。しかし、最近まったく新しい概念に基づく画期的な治療薬として「分子標的治療薬」と「免疫チェックポイント阻害剤」というふたつの強力な武器を我々は手にした。これらの新薬はがんの種類によってはステージという進行度分類をまったく意味のないものにする。がんを告知されると誰もが死を意識する時代が長く続いたが、近い将来、がんの告知は糖尿病を診断されるのと同じ程度の受け止め方で済むようになるだろう。すべてのがんが完治する日は近い。

高齢化社会と健康

単に数字にすぎない「平均寿命」は、がんが死の病でなくなると8年延びるという。これはとても喜ばしいが、この事実は加齢による「人生のリスク」がより大きなものになることを意味する。医学がどんなに進歩しても不老長寿の薬が開発される可能性はなく、誰もが老化を受け止めなければいけないのは当然のこと。歩く速度が落ちるのが老化の第一歩。やがて歩行困難をきたし、最後には寝たきりとなる。自分で死を選ぶことができない限り、誰もが超高齢期を迎える可能性が高い。ヒトも生物である以上、いつか必ず死を迎える。どんなに頑張ったところでヒトの細胞が分裂できるおよそ50回という限界（ヘイフリック限界）は変えられない。ヒトの最大寿命は120年との説が有力とされる理由だ。その最期を迎えるまでの時間を、いかに健康的に過ごすかが現代人の大きな課題である。

最期まで元気でいる意味

現在中高年以下の人は100歳を迎える可能性が非常に高い。しかし、そんなに長く生きたくないと思う人も少なくないのも事実。身体の自由に制限が生じ、家族や行政サービスに頼って生きなければいけない自身の超高齢期を考えると、長生きせずに、ある程度の年齢でぽっくりと逝きたいと願う気持ちは理解できる。しかしたとえ重病であっても自分で死を選ぶことは許されず、手を尽くして救命努力されてしまうのが現実だ。後遺症としてその後のＱＯＬ（生活の質）が著しく低下してしまう病気の代表は脳梗塞だ。循環器系疾患の代表でもある脳梗塞は、脳組織が損傷を受け深刻な身体機能障害を起こす。高齢者の骨折と並び寝たきりになってしまう大きな原因だ。実はこのリスクを最小限に留めておく努力こそが若年時から求められる。その方策を練る基本材料が健康診断などの客観的医学データである。若い時から、今の健康状態をいかに持続させるか、あるいは改善させる重要性は、遠い将来の自分の姿を想像してみると明確になるだろう。

目標はただひとつ。100歳になっても自分でトイレに行けること。毎日天井を見ながら、いつ来るともわからない死を待つ生活だけは避けたい。準備は今日からだ！

＜筆者紹介＞
堀　眞（ほり・まこと）

1960年、三重県生まれ。藤田医科大学卒業。Mediport International Ltd.代表、臨床検査技師、衛生管理者、精神対話士、健康管理士一般指導員。日本医科大学付属病院中央検査室に勤務の後、青年海外協力隊にてソロモン諸島国に2年間派遣され、世界保健機関（WHO）のマラリア対策プログラムに配属される。帰国後、医療関連会社に入社、後に香港駐在員として赴任。1999年、メディポートを設立し、邦人向け健康診断サービスをはじめ、医療相談を含む幅広い医療サービスを提供している。

Copyright(C) NNA All rights reserved. 記事の無断転載・複製・転送を禁じます

(Bloombergより作成)

海外主要市場の商品市況

取引所・時間	銘柄	直近値	前日比	取引所・時間	銘柄	単位	直近値	前日比
LME (06日10時32分)	銅先物	10007.50	58.00	NYMEX (06日5時32分)	WTI原油先物	バレル	65.45	-0.19
	銅現物	9949.00	-17.75		天然ガス先物	MMBTU	2.94	0.01
	アルミニウム先物	2476.50	32.00		ガソリン先物	ガロン	213.73	-1.49
	アルミニウム現物	2449.50	18.76		灯油先物	ガロン	199.69	-0.62
	すず先物	30145.00	459.00	COMEX (06日5時32分)	金先物	トロイオンス	1792.90	8.60
	すず現物	32585.00	746.00		銀先物	トロイオンス	26.80	0.28
	鉛先物	2187.00	12.00	SICOM(06日18時32分)	ゴムRSS３先物	キログラム	230.20	2.90
	鉛現物	2158.00	-25.79	シカゴ (06日5時32分)	小麦先物	ブッシェル	739	-5.50
	ニッケル先物	17870.00	-26.00		大豆先物	ブッシェル	1558.00	15.50
	ニッケル現物	17985.00	124.00		トウモロコシ先物	ブッシェル	712.25	3.75
	亜鉛先物	2932.00	-1.00	ICE(06日6時32分)	砂糖先物	ポンド	17.75	0.22
	亜鉛現物	2917.25	-34.50	日本(06日19時32分)	ナフサ先物	トン	606.50	-16.13
上海 (06日18時32分)	亜鉛先物	21905.00	-35.00	ドバイ(06日14時32分)	ドバイ原油	バレル	66.78	-0.42
	金先物	375.18	5.10	ロンドン(06日11時32分)	北海ブレント	バレル	68.95	0.12
	鉛先物	15380.00	180.00					
	銅先物	72840.00	1080.00					
	鋼線先物	6020.00	0.00					
	アルミニウム先物	19290.00	300.00					

ＬＭＥ＝ロンドン金属取引所
ＮＹＭＥＸ＝ニューヨーク・マーカンタイル取引所
ＣＯＭＥＸ＝ニューヨーク商品取引所

ＳＩＣＯＭ＝シンガポール商品取引所
ＩＣＥ＝インターコンチネンタル取引所　（アメリカ/アトランタ）
※括弧内のデータ取得時間はいずれも現地時間
※限月はＬＭＥ先物が３カ月、そのほかは中心限月
※ＬＭＥ、上海の単位：上海・金（グラム）を除き全てトン
※値：ＳＩＣＯＭ、シカゴは米セント。上海は中国元。それ以外は米ドル

■為替クロスレート　2021/5/6 0:00 JST（日本標準時）

通貨＼ｺｰﾄﾞ	JPY	USD	EUR	GBP	CNY	HKD	TWD	KRW	THB	VND	MMK	MYR	SGD	IDR	PHP	INR	AUD	NZD
日本円		0.0092	0.0076	0.0066	0.0593	0.0712	0.2563	10.2849	0.2863	211.416	14.04244	0.0378	0.0122	131.165	0.4398	0.6762	0.0118	0.0127
米ﾄﾞﾙ	109.0900		0.8330	0.7193	6.4715	7.7687	27.9600	1125.72	31.2350	23064.0	1531.890	4.1225	1.3346	14319.0	47.9700	73.7625	1.2900	1.3870
ﾕｰﾛ	131.090	1.2005		0.8635	7.7689	9.3262	33.5654	1351.40	37.4970	27687.9	1839.00	4.9490	1.6022	17189.7	57.5870	88.5504	1.5486	1.6651
英国ﾎﾟﾝﾄﾞ	151.819	1.3902	1.1581		8.9969	10.8004	38.8711	1565.02	43.4242	32064.5	2129.70	5.7313	1.8554	19906.9	66.6898	102.5476	1.7934	1.9283
中国人民元	16.8580	0.1545	0.1287	0.1111		1.2004	4.3205	173.950	4.8265	3563.93	236.713	0.6370	0.2062	2212.62	7.4125	11.3981	0.1993	0.2143
香港ﾄﾞﾙ	14.0424	0.1287	0.1072	0.0926	0.8330		3.5991	144.905	4.0206	2968.84	197.187	0.5307	0.1718	1843.17	6.1748	9.4948	0.1661	0.1785
台湾ﾄﾞﾙ	3.9016	0.0358	0.0298	0.0257	0.2315	0.2779		40.2618	1.1171	824.893	54.7886	0.1474	0.0477	512.124	1.7157	2.6381	0.0461	0.0496
韓国ｳｫﾝ	0.0972	0.0009	0.0007	0.0006	0.0057	0.0069	0.0248		0.0277	20.4882	1.36081	0.0037	0.0012	12.7199	0.0426	0.0655	0.0011	0.0012
ﾀｲﾊﾞｰﾂ	3.4925	0.0320	0.0267	0.0230	0.2072	0.2487	0.8951	36.0403		738.402	49.0440	0.1320	0.0427	458.428	1.5358	2.3615	0.0413	0.0444
ﾍﾞﾄﾅﾑﾄﾞﾝ	0.0047	0.00004	0.00004	0.00003	0.00028	0.00034	0.0012	0.049	0.0014		0.06642	0.0002	0.0001	0.6208	0.0021	0.0032	0.00006	0.0001
ﾐｬﾝﾏｰﾁｬｯﾄ	0.0712	0.00065	0.00054	0.00047	0.00422	0.00507	0.01825	0.73486	0.02039	15.0559		0.0027	0.0009	9.3473	0.03131	0.04815	0.00084	0.00091
ﾏﾚｰｼｱﾘﾝｷﾞ	26.4710	0.2426	0.2021	0.1745	1.5698	1.8845	6.7823	273.067	7.5767	5594.66	371.592		0.3237	3473.38	11.6361	17.8927	0.3129	0.3364
ｼﾝｶﾞﾎﾟｰﾙﾄﾞﾙ	81.7452	0.7493	0.6242	0.5390	4.8490	5.8210	20.9501	843.489	23.4040	17281.6	1,147.83	3.0889		10729.06	35.9434	55.2694	0.9666	1.0393
ｲﾝﾄﾞﾈｼｱﾙﾋﾟｱ	0.0076	0.00007	0.00006	0.00005	0.00045	0.00054	0.0020	0.0786	0.0022	1.6107	0.10698	0.0003	0.0001		0.0034	0.0052	0.0001	0.0001
ﾌｨﾘﾋﾟﾝﾍﾟｿ	2.2739	0.0208	0.0174	0.0150	0.1349	0.1619	0.5829	23.4672	0.6511	480.801	31.9343	0.0859	0.0278	298.499		1.5377	0.0269	0.0289
ｲﾝﾄﾞﾙﾋﾟｰ	1.4789	0.0136	0.0113	0.0098	0.0877	0.1053	0.3791	15.261	0.4235	312.679	20.7679	0.0559	0.0181	194.12	0.6503		0.0175	0.0188
ｵｰｽﾄﾗﾘｱﾄﾞﾙ	84.5680	0.7752	0.6457	0.5576	5.0167	6.0222	21.6744	872.65	24.2132	17879.1	1187.512	3.1957	1.0346	11100.00	37.1860	57.1802		1.0752
ﾆｭｰｼﾞｰﾗﾝﾄﾞﾄﾞﾙ	78.6520	0.7210	0.6006	0.5186	4.6658	5.6011	20.1586	811.622	22.5198	16628.7	1,104.463	2.9722	0.9622	10323.72	34.5854	53.1813	0.9301	

ＮＮＡは、メディア事業を通じて、グローバルビジネスにかかわるすべての人と企業に貢献します。

■ＮＮＡグループ　https://www.nna.jp/corp_contents/company/office

株式会社ＮＮＡ　本社
株式会社ＮＮＡ　福岡支局
NNA JAPAN CO., LTD. SEOUL BUREAU、SEOUL BRANCH
上海時迅商務諮詢有限公司
北京時訊商務諮詢有限公司
広州時迅商務諮詢有限公司
NNA HONG KONG CO., LTD.
香港商亜洲信息網絡有限公司台湾分公司
NNA PHILIPPINES CO., INC.
NNA (THAILAND) CO., LTD.
NNA VIETNAM CO., LTD.
NNA (MALAYSIA) SDN. BHD.
NNA SINGAPORE PTE. LTD.
NNA SINGAPORE PTE. LTD. (INDIA LIAISON OFFICE)
PT. NNA INDONESIA

■提携会社
NNA AUSTRALIA PTY. LTD.
Economic Media Bulletin Limited (EMB)

Copyright(C) NNA All rights reserved. 記事の無断転載・複製・転送を禁じます

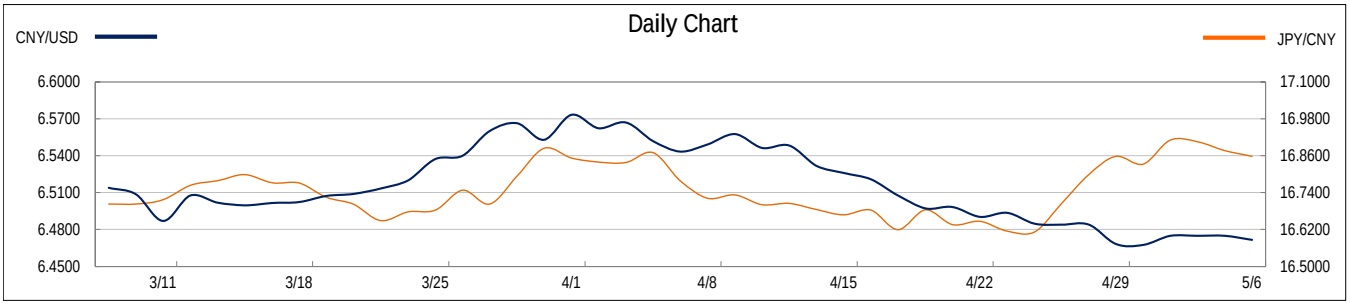
Bloombergより作成の参考値

マーケット情報　為替と株式

為替

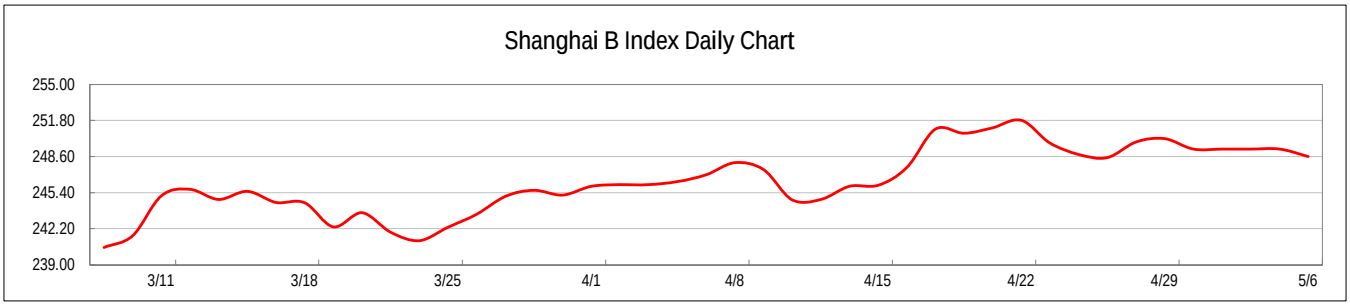
地域	現地通貨	更新	JPY/現地	現地/USD	現地/EUR	地域	通貨	更新	JPY/現地	現地/USD	現地/EUR
オセアニア	ニュージーランドドル	6日	78.6520	1.3870	1.6712	アジア	ベトナムドン	6日	0.004730	23,064.00	27,790.00
	オーストラリアドル	6日	84.5680	1.2900	1.5543	欧州	ユーロ	5日	131.0900	0.8330	1.0000
アジア	日本円	6日	1.0000	109.090	131.440		英国ポンド	5日	151.8190	0.7193	0.8635
	韓国ウォン	6日	0.09723	1,125.720	1,351.980		スイスフラン	5日	119.6240	0.9129	1.0958
	中国人民元	6日	16.8580	6.4715	7.7972		デンマーククローネ	5日	17.6297	6.1943	7.43600
	香港ドル	6日	14.0424	7.7687	9.3606		ロシアルーブル	5日	1.4597	74.8127	89.8080
	台湾ドル	6日	3.9016	27.9600	33.6890		ハンガリーフォリント	5日	0.36521	298.9900	358.9300
	フィリピンペソ	6日	2.2739	47.9700	57.7980		ポーランドズロチ	5日	28.6674	3.8095	4.5735
	シンガポールドル	6日	81.7452	1.3346	1.6081		チェココルナ	5日	5.0821	21.4909	25.7990
	マレーシアリンギ	6日	26.4710	4.1225	4.9672		スウェーデンクローナ	5日	12.8680	8.4705	10.1872
	タイバーツ	6日	3.4925	31.2350	37.636	北米	米ドル	5日	109.2000	1.0000	1.2005
	インドネシアルピア	6日	0.007624	14,319.00	17,240.85		カナダドル	5日	89.0140	1.2267	1.4726
	インドルピー	6日	1.4789	73.7625	88.8779	中南米	メキシコペソ	5日	5.3929	20.2501	24.3075

オセアニア・アジア：19:30 JST(日本標準時)、欧州・北米・中南米：06:00 JST(日本標準時) 時点



株式

地域	マーケット	指数	更新	終値	前営業日比	年初比	地域	マーケット	指数	更新	終値	前営業日比	年初比
オセアニア	ウェリントン	NzSX50	6日	12,751.67	-96.64	-615.98	アジア	ジャカルタ	JSX	6日	5,970.24	-5.67	-134.66
	シドニー	ASX	6日	7,306.00	-38.20	352.30		マニラ	Composite PSE	6日	6,282.78	-16.91	-914.72
アジア	東京	日経平均	6日	29,331.37	518.74	2,072.99		ホーチミン	ベトナム株価指数	6日	1,250.57	-5.86	130.10
		TOPIX	6日	1,927.40	29.16	132.81		ムンバイ	SENSEX30	6日	48,949.76	272.21	1,080.78
		JASDAQ	6日	185.32	-0.05	3.58	欧州	ロンドン	FTSE 100	5日	7,039.30	116.13	467.42
	ソウル	総合	6日	3,178.74	31.37	234.29		フランクフルト	DAX	5日	15,170.78	314.30	1,444.04
		KOSDAQ	6日	969.99	2.79	-7.63		パリ	CAC40	5日	6,339.47	87.72	750.51
	上海	B株	6日	248.62	-0.66	1.51		アムステルダム	AEX	5日	714.14	17.16	83.11
	深セン	B株	6日	1,140.75	-3.60	32.21		ミラノ	FTSEMIB	5日	24,463.89	486.36	2,148.02
	香港	ハンセン	6日	28,637.46	219.48	1,164.65		マドリード	IBEX35	5日	8,967.80	137.40	868.60
		ハンセンH	6日	10,756.37	34.50	33.38		ブリュッセル	BEL20	5日	4,014.35	59.34	350.11
	台北	加権	6日	16,994.36	150.92	2,092.33		チューリヒ	SMI	5日	11,108.88	137.95	370.49
	シンガポール	ST指数	6日	3,173.00	19.41	314.10	北米	ニューヨーク	ダウ	5日	34,230.34	97.31	4,006.45
	クアラルンプール	KLSE総合	6日	1,578.33	2.66	-24.24			NASDAQ	5日	13,582.42	-51.08	883.97
	バンコク	SET	6日	1,571.91	22.69	103.67		トロント	トロント300	5日	19,310.74	122.71	1,782.97



Copyright(C) NNA All rights reserved. 記事の無断転載・複製・転送を禁じます

The Daily NNA 中国総合版
特集・連載・統計のご案内

税制・労務

◆トレンド把握!会計税務・規制・経済レポート（第4水曜日）
中国を含めたアジア地域における税務や会計規則などの解説します。

◆会社紛争事例と対応（第2水曜日）
日系企業は社内で起こるさまざまな紛争にどう対応すればよいのか。世澤法律事務所広州分所の諸葛韜弁護士が具体的な事例とともに解決までのプロセスを紹介し、弁護士としてのアドバイスを送ります。

◆労働法最前線（隔週火曜日）
北京、上海を主な検証対象とする労働法関連の立法情報、行政執務、司法判断の違いについて、テーマ（例：経済補償金の計算など）を設けて解説する。

◆法律家から解説!中国税務（隔週金曜日）
税理士資格も持つ章啓龍弁護士が、豊富な経験をもとに時には実例を交えながら、難しい税務問題を法規定と実務の両面から分かりやすく解説します。

◆知ってて安心、駐在員のための日本の税務・社会保険（第4火曜日）
海外駐在員の方に影響のある日本の税務・会計・社会保険について、質問者と税理士・社会保険労務士の「みらいさん」との対話形式で分かりやすく解説します。

ビジネス

◆中国自動車ランキング（最終週金曜日）
年間約2,500万台の新車販売を誇る世界一の自動車市場・中国。乗用車の月間ブランド別販売ランキング、セグメント別の車種ランキングを詳報します。売れ筋のブランドや車種の変動がチェックできます。

◆日系企業進出一覧（不定期）

◆中国展示会情報（第1木曜日）
中国ビジネスの最前線ともいえる各種展示会・展覧会は、現地で需要の高い技術やサービスの動向を探り、新規顧客や取引先をみつけるチャンス。北京と上海、広州、深センの主要会場で注目の展示会・展覧会情報をお知らせします。

統計・指標

◆中国経済統計（最終週木曜日）
世界第二の経済大国としてグローバルに大きな影響を与えるようになった中国。そのダイナミックな動きをマクロ統計・指標から俯瞰（ふかん）します。

◆マーケットリポート（第2木曜日）
中国の各種業界を詳解分析。市場の特徴や規模のほか、業界の上位企業、現在抱えている問題点、今後の見通しなどを解説します。

◆地方羅針盤（第3木曜日）
広大な中国では各都市がさまざまな特色を持っている。中国ビジネスをする上で把握するべき各都市の概要に加え、GDPや貿易などの主要経済指標を掲載します。

◆月次リポート（第1水曜日）
月次リポートは、各地の1カ月の動向をコンパクトにまとめたものです。毎月のトピックスやトレンドが一目で分かります。

◆中国産業データ（不定期）
家電製品や化学製品、鉄鋼製品などの国内生産量データと物流データを詳報します。

法律・実務

◆中国法律基礎講座 Q&A（隔週木曜日）
1998年に連載開始の長寿連載。中国経済が注目される前から続く、NNAの看板企画です。まだまだ矛盾や運用面の不備が少なくない難解な中国の法律をずばり解釈。

◆中国ビジネス講座（月曜日）
水野真澄氏が執筆。中国ビジネスのつぼを押さえたわかりやすい解説と分析が好評。初心者からプロまで、幅広いニーズに応えます。

◆役立つ中国法制度（不定期）
日中経済貿易センターが運営するサイト「JCCNET」が会員向けに提供している中国の法律の全訳からセレクト。

◆中国法律解体新書（第1、第3金曜日）

◆中国・ベトナム間のビジネス構築マニュアル（第1、第3火曜日）

Copyright(C) NNA All rights reserved. 記事の無断転載・複製・転送を禁じます